

『ナレッジ・マネジメント研究』執筆要項

1. 原稿(論文・研究ノート・ケーススタディのいずれか)は日本語または英語とする。原稿はPCワープロソフトのワードで作成すること。書式はA4版横書きとし、フォントサイズは11ポイントとする(注・参考文献等は9ポイント)。表紙を除く原稿の全ページについて、ページ番号を連続して打つ。日本語原稿の場合、ページ設定は40字×32行とする。
2. 原稿は、表紙、英文 Abstract、本文(図表含)、謝辞、注、参考文献の順で構成する。
3. 表紙ページには次の内容を記載する。
 - ① 表題(日本語原稿の場合は、日本語と英語の両方)
 - ② 執筆者の名前、所属(日本語と英語の両方)
 - ③ 連絡先住所、電話番号、eメールアドレス
 - ④ キーワード(5つ)
4. 日本語文および英語文原稿では、表紙ページの次の2ページ目に英語文 Abstract(300words程度内)を作成する。なお、英語文については、事前にネイティブチェックを受けておくこととする。

Abstractは、段落の初めを半角2文字分インデントし3文字目から開始する。また、投稿文記載後に Abstract 以降全体を両端揃え操作により整える。
5. 本文は3ページ目から執筆し、冒頭には表題を書く。この3ページ目以降には、執筆者の名前や所属等は書いてはならない。英文 Abstract、本文、図表、注、参考文献、謝辞を含めた原稿の分量は原則として日本語原稿で16,500字以内(1ページ=40字×32行で、当学会誌刷り上がり10ページ以上14ページ以内)、英文原稿で6,500語以内(ダブルスペース、全てを含み学会誌刷り上がり10ページ以上14ページ以内)とする。(学会誌刷り上がり1ページは日本語原稿で1,200字以内を換算の目安とする。)

図表は下記の要領で原稿字数に換算する。

 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字=836字
 - ・刷り上がり3分の1ページ大の図表：15行×44字=660字

(いずれもタイトル1行と注記1行を含む)

なお、編集委員会が掲載原稿のレイアウトに問題があると認めた場合には、そのページ数を調整することがある。また、掲載原稿が14ページを超える場合には、編集委員会からの修正意見書に基づく修正原稿の再提出が投稿者からない限り、掲載されないこととする。
6. フォントタイプとフォントサイズおよび送り行、インデントについては以下の指定とする。：
 - ・英文 Abstract は、文字フォントを Times New Roman とし、フォントサイズは 11 ポイントとする。尚、インデントは 2 文字分とする。
 - ・表題は MS 明朝、フォントサイズ 16 ポイントとし、横方向中央配置とする
 - ・次にフォントサイズ 14 ポイントの空行を設け、全角ブランク 1 文字に続けて「1. はじめに」などの章名を記す。この次の行もフォントサイズ 14 の空行とする。

- ・節、項においては、MS ゴシックのフォントタイプを使用し、上部をフォントサイズ 11 ポイントの空行とし、全角ブランク 1 文字に続けて節番号と全角ブランクの次に節名を「2-1 知識」のように記す。項においても同様に、ブランク「3-1-2 暗黙知」のように記載する。節、項ともに下段行は空行を設けず後続させる。
 - ・本論は段落の初めに全角ブランクを置き、MS 明朝のフォントサイズ 11 ポイントにて記載する。
 - ・謝辞があれば、本論最終行の後に 2 行空けてから記載する。1 ブランク後、謝辞と MS ゴシックで表した後、次行より MS 明朝の 9 ポイントにて、新段落初めのみインデント全角 1 ブランクを伴い記述する。
 - ・注記は、謝辞または謝辞が無ければ本論最終行の次に 2 行空けてから記載する。フォントサイズ 9 ポイントにて 1 ブランク後、【注】と MS ゴシックで表した後、次行より MS 明朝 9 ポイントにて、半角にて 1) に続いて全角ブランクを空けて記述する。英字は Times New Roman 9 ポイントとする。スタイルについては、本執筆要項の第 10 項と第 11 項を参照されたい。
 - ・参考文献は、注記の後に 2 行空けてから記載する。「参考文献」は行中央配置に MS ゴシック 9 ポイントにて表示する。和文字は MS 明朝のフォントとし、英文字は Times New Roman、フォントサイズは 9 ポイントとする。スタイルについては、第 12 項を参照されたい。
7. 英字および 2 桁以上の数字は原則として半角で打つ。数式、数値の記述は通常のシンボルを利用し、特別なシンボルは利用しない。なお、数式等については、一般の専門誌で適用される通常の約束事をこの原稿にも適用する。日本語原稿については、読点は「、」、句点は「。」を全角で打つ。
8. 図表は「図」（英語では“Figure”）と「表」（同“Table”）とに分け、それぞれ通し番号と標題を付け、本文中に太字にて挿入する。挿入場所は図においても表においてもその上部とする。なお、表の中に使用する文字に限り、フォントサイズは 9 ポイント以上とする。図表等には、出所を明記しフォントサイズ 9 にて図表直下に図表幅の左端揃えの配置にて、「出所：x x x x。」あるいは、筆者オリジナルであれば「出所：筆者。」などとする。また必要な場合注釈を付ける。
- <例：日本語> 図 1 日本企業の知的財産権組織 <例：英語> Figure 2 R&D Productivity
<例：日本語> 表 3 川崎重工業の事業部門 <例：英語> Table 5 U.S. Oil Price
9. コメント、助言、研究資金等への謝辞、または報告全体に係わる注で後注とするには適当でないものは、本文の後、注の前に謝辞として、アスタリスク(*)をつけて配置する。
10. 本文に関する注は本文の後に配置する後注の形式をとり、下記のスタイルをとる。注番号は算用数字で連続して付ける。

<例>

【注】

- 1) 本章の記述のうち、最近のアメリカにおける制度の変更について、尾崎英男氏の示唆を受けた。
- 2) 詳細の解説については、たとえば尾崎英男（1991）『日本企業のための米国特許紛争対応ガイドブック』

日本機械輸出組合を参照。

- 3) ヘンリー幸田(1992)『日米特許紛争スーパーマニュアル』発明協会、63 ページ。
 - 4) 尾崎英男、前掲書、85-86 ページ。
11. 本文中の引用明記については、下記に例示するようなスタイルとする。
(鈴木, 2011, 427 ページ) 、(OH et al, 2004, pp. 864-865)
Cohen, March & Olsen (1972), (谷本, 2013; Crane, et al., 2014)
○は、△である(廣瀬, 2011)。一方植木(2011)は、△と述べている 1)。
12. 参考文献は正確に記載し、以下に例示するスタイルとする。日本語文献と外国語文献は分けずに ABC 順とし、英語以外の外国語文献も英語文献に準じて記載する。外国語の書籍や雑誌名については斜体とする。尚、1つの参考文献が2行以上にわたる場合は、2行目以降の記載は和英文字の両者共半角2ブランクを空ける。ウェブサイトを参考にした場合は、著者「記事名」URL ならびに参照した日を記載する。

参考文献

- Bacharach, S. B. and M. Aiken (1976) "Structural and Process Constraints on Influence in Organizations: A Level Specific Analysis," *Administrative Science Quarterly*, December, Vol. 21, No. 4, pp. 623-642.
- Holton III, E. F. and Baldwin, T. T. Edit. (2003) *Improving Learning Transfer in Organizations*, NJ: John Wiley & Sons, Inc.
- 児玉文男(1990)「知的所有権部の戦略4 新日本製鐵株式会社 知的財産部」『発明』第87巻第5号, 発明協会, 44-76 ページ。
- Nonaka, I. and H. Takeuchi (1995) *The Knowledge Creating Company*, New York: Oxford University Press.
(野中郁次郎・竹内弘高, 梅本勝博訳 (1996)『知識創造企業』東洋経済新報社)
- パナソニック株式会社「社史」<https://www.panasonic.com/jp/corporate/history/chronicle.html> (2021年10月1日閲覧)。
- Posner Barry (1987) "What Takes to be a Good Project Manager," *Project Management Journal*, March, Vol. 34, No. 1, pp. 123-145.
- Thamhain, H. J. and D. L. Wilemon (1986) "Criteria for Controlling Projects According to Plan," *Project Management Journal*, June. Vol. 53, No. 2, pp. 75-96.
- Ueki, H. et al. (2011) "A Comparative Study of Enablers of Knowledge Creation in Japan and U.S.-based Firms," *Journal of Asian Business Management*, 10(1), pp. 113-132.
- 植木英雄・植木真理子・齋藤雄志・宮下清(2011)『知を創造する経営—日米主要企業の実態の解明—』文真堂。

(2022年10月13日改訂)